

# 社会福祉の研究的変遷の素描と対象認識

末 崎 栄 司

## 〔抄 録〕

社会科学的研究方法というその視点なりその研究方法なりの鍵概念となる歴史性、社会性、生産関係、階級性、社会体制などといった用語は古くさい時代遅れのものと言われるかもしれない。しかし、そこから学ばなければならないものも多くあるし、今日における社会福祉を本質的に認識把握するための道標を提供してくれている場合も少なくない。さらには、社会福祉という何らかの社会的方策施設の体系を貫通する本質の意味合いなり、性格性や特質性などといったものを考えるにあたっての指針を提供してくれているようにも思える。だから、それは決して古くさい物であり、過去の遺産であるかのように言い切ることはできないはずである。むしろ、逆にその視点なり研究方法が今日のような先の見えない不透明な経済社会の状況のもとでは、何か、ひとすじの光明を与えてくれているようにも感じられる。そこで、この社会科学的研究方法から見た社会福祉の対象認識を考えてみたいのである。

キーワード：歴史的・社会的法則性、社会改良主義、生産関係、社会科学的視点、階級性

## 1. 戦後日本の現況

第二次世界大戦後の日本の社会福祉理論は、敗戦によるアメリカ占領軍の絶対的な軍政支配と日本社会の民主的解放を背景にして再出発を試みた。当然に、アメリカ占領軍政は戦争に勝ったアメリカが世界最高の文化的先進国であり、そこからそこにおける社会福祉の理論と実践とは、半封建的で超国家主義的な後進性と停滞性に包囲された我が国の社会福祉が新しく学び取り、アメリカ的救済方法と形態に自己改造するように絶対的命令として要求するものであった。戦後日本の社会福祉が、理論的にも実践的にも、その当時のアメリカ社会福祉のスタイルブックにかじりつき旅立ちと展開を始めたのであったが、その後の過程で異常な速度と拡散化をもって、アメリカ社会福祉が我が国の社会福祉に浸透していったことを解ろうとするな

らば、幾つかの条件を考慮しておくことが賢明であると言える<sup>(1)</sup>。

まず、第二次世界大戦における我が国の敗戦は、単なる戦争手段としての物理的・物質的な資源や能力の不足ばかりではなく、歴史の法則の現実化であったということである。というのはその当時の段階に至るまで、東の島国という地理的条件のもとに、ある程度、孤立的に、前近代的・半封建的な軍国主義的国家態勢を整備し固めてきたが、この戦争を契機にして、世界的に標準的な民主主義と資本主義の体制への移行を実現化・実際化しなければならない段階に達したということなのである。当然に、ここで言う民主主義とはブルジョアデモクラシー以上のことを本質的に意味するものではない。文字どおりにその役割を中心に指導するのは、アメリカ軍部に与えられていたと見るのが正しいと言える。したがって、日本社会の近代化と民主主義化が、大体、順調に進められたのは軍事的圧力がきっかけとなったものの、その根底では歴史の法則が自らを貫徹することを要求していたとみることができるであろう。

次に、そのアメリカ軍の軍事的圧力によって、アメリカの文化と制度が強制移入されようとした時、局部的な事件は別として日本国民は事大主義的にそれに従い、大きな反発や抵抗を組織的に試みることはしなかった。厚生行政や民主行政もその例外ではなく、制度・機関・施設・事業などの諸施策を絶対的命令のままに追従し、そのようなものとして展開させた。国家の方針に学問的真理をなびかせる傾向を持ってきた日本の研究者の姿勢や態度にも問題があった。占領政策の下請けとしての厚生行政や民主行政への社会福祉活動を理論づけるために、研究者たちはひたすらアメリカ社会福祉の移植と導入と翻案に力を注いだ。また、そのような学問的方向性と救済方法が、社会的に歓迎されていったことも言うまでもないことである。占領軍当局の軍人は各地の社会福祉に関わる学校（大学、専門学校）を回り、カリキュラムの指導を行い、アメリカ社会福祉の強制的導入を図ったのである。

さらに、社会福祉の領域で研究を推し進め、新たに社会福祉教育に参加した研究者をアメリカ社会福祉に近づける、いま一つの理由があった。それはアメリカ社会福祉がこれらの人々にとって近づけやすい、また、新たな領域を開拓していくような新鮮さを持つかのように見えたことであった。こうして英語ができるという理由で英文学・英語学をはじめとして、社会学、教育学、心理学、哲学等といった領域から社会福祉の研究者や教育者が誕生していったのである。この研究者の中には、社会科学的研究方法の知識と理論が残念なことに脱落していたり、無視されていたりするものであって、そこから自らの研究領域が何らかの形で救済現象に関係があり、人間関係の調整技術に関わっているという些細な理由でそのことをそのまま社会福祉と混同し、そこから社会福祉の学問的体系が確立できるものであると思い違いをしている人も少なくわなかった。この状況の中で日本社会福祉学会の成立が、あらゆる研究領域からの出身者で形成され、前提的に必要不可欠の最大公約数的な研究基盤さえ有することも難しい状態のもとで、互いに議論が噛み合わず、溶け合うことの少ない議論に終始してきた理由もここに存在しているのである。当然に研究者の学問的基盤が何処にあらうとも、社会問題対策への社会的

対応策としての色合いを濃くもつ社会福祉を歴史的・社会的に正しく認識理解する研究方法論を持っている限り混乱を生じさせないのであるが、これらの人々は総じて社会福祉を極めて通俗的に認識するか、自らの修めた学問的領域に強引に引きずり込み我田引水的に社会福祉そのものを歪曲し、また社会学を学問的基礎に据えた場合であってもその主流の流れを反映して、超歴史的に社会福祉にアプローチしようとし、そのことが可能なものと考えられていた。

そして、アメリカ社会福祉が有している性格的特質がアメリカ社会自身の文化と歴史に制約づけられ拘束せられて必然的結果を招いたといえる。というのはアメリカは後進的資本主義国として旅立って以来、その経済力を高め第一次世界大戦および第二次世界大戦を通じてドルの世界制覇と支配を成し遂げるまでに至ったのである。この間、自由放任主義思想は遠い後の時期にまで影響を与え、個人の勤勉と努力が豊富に成功の機会を残していた。国民一人ひとりの生活水準は高く、ヨーロッパの先進諸国と比較しても十分に豊かであったのである。こうした良好な経済社会状況の中にあっても、貧困その他の社会病理現象をもし抱えたとしてもそのような状態に陥った人たちの怠惰や、それを克服できない個人自身の内面・精神に問題があるとして片づけてしまうのである。こうして最高の繁栄を維持し誇りを持ちつつ発展を続けるアメリカ資本主義、そしてその指導原理や徹底した自由放任主義思想の貫徹が貫かれている個人主義思想が、アメリカ社会福祉を独自の方向へ向かって開花させていく条件となり得たのである。

例えば、社会問題の解決方法において社会政策よりも社会福祉を選択し、その社会福祉においても環境的条件の整備や政策的改善よりは、良好な環境に適応しえない個人やそれを前提とする人間関係の調整技術に意識が傾けられていったのである。こうしてアメリカ社会福祉はソーシャルケースワークを中心的支柱として展開されていくこととなるが、その場合、個人を救済・保護ないし援助するためにもその個人の置かれている社会的条件よりは、個人の内面である感情・情緒や性格に、総じてパーソナリティに問題が存在するという方向づけが与えられる。そこにはソーシャルケースワークの心理学的・精神医学的接近が必然となり、よって徐々に社会福祉の社会性・歴史性が忘れ去られてしまうといった傾向性を辿ることになる。

## 2. アメリカ社会福祉の問題点

しかしながら、アメリカ社会福祉の性格的特徴を左右するこれらの条件および相貌は決して普遍的で不動のものではあり得ず、社会経済の変化と発展につれて変容・変化していくものである<sup>(2)</sup>。1929年の世界大恐慌をきっかけにして、ソーシャルケースワーク的アプローチが一度はつまずくとともに、自由放任主義的思想から社会改良主義への社会的救済原理の方向転換が行われたが、アメリカ資本主義は、再度、目を覚まし息を吹き返し更なる資本主義経済の拡大成長が実現されることになったのである。この過程でふたたびアメリカ社会福祉のソー

シャルケースワーク的アプローチ、とりわけ心理学的・精神医学的アプローチが前進したのと同時に社会改良主義に対応するソーシャルアクションの体系が、アメリカ社会福祉の領域に新しく登場してきたのである。公正労働基準法や社会保障法の現実化・実現化はアメリカ社会の指導原理を自由放任主義から社会改良主義へと転換させた証しであり、今や社会福祉の領域でもその政策的保護が重視されなければならない到達段階にさしかかり、それに対処するためにも社会福祉専門従事者の行うべき政治的で社会的な運動の領域と過程が注目を注がれるようになってきたのである。

第二次世界大戦を挟みながら登場し、その戦後に高揚されてきたアメリカの福祉国家段階では、豊かな社会の限らない繁栄の楽観的ムードのもとに、継続的に高賃金、高生活水準、完全雇用の実現、貧困人口の絶対的・相対的な減少が称えられアメリカ資本主義の恒久持続的発展性が声高らかに叫ばれた。ところが、第二次世界大戦による生産手段の破壊と更新、オートメーション化とサイバネーション化が推進されていくと、再度、失業者数は記録を更新し、低賃金労働者、特に農民や移民などの深刻な問題が激化してきた。さらに労資間の貧富の格差は福祉国家段階以前よりもひらいていった。このような状況をむかえてアメリカ社会福祉の中にも社会を社会福祉の中に取り戻せといった運動が起こり、アメリカ社会福祉における環境の条件とその改善を重視する研究者が増大していったのである。このように見てくるとアメリカ社会福祉もまた、資本主義のもとでの歴史的・社会的法則性からは自由ではあり得ず、そこから一般的に社会福祉の形態や救済方法を考える場合にも、それぞれの国の資本主義の発展段階や存在形態を考慮に入れるのでなければ、抽象的で観念的な分析に終始してしまうということであろう。こうして我が国の社会福祉における学問的研究方法論はアメリカ社会福祉の模倣と移植の方向において推進させられ、まるで我が国の社会福祉はアメリカ社会福祉の支店や出店のような風貌を示すようになっていった。その現象は歴史と社会に拘束された日本的な文化や土壌のもとに成り立つはずの社会福祉そのものからの要望というよりは、アメリカ社会福祉の影響を強く受けた方向と研究方法を選択した我が国の社会福祉研究者自らの主観的な選択と要請から必然的な結果をもたらした。こうして歴史と社会からかけ離れた対象者が有する問題の本質的解決から遊離した超歴史的な社会福祉の理論的体系や、実践的というキャッチフレーズの下で経験主義的で技術主義的な社会福祉体系が大きな流れを伴って我々の目の前に現れることとなったのである。

### 3. 戦後日本の社会福祉研究の出発点

そこですでに第二次世界大戦前からアメリカ社会福祉を移植し、それによって社会福祉の理論的体系化を目指していた竹内愛二氏は、第二次世界大戦後におけるアメリカ社会福祉の我が国への直輸入と普及を背景にして、科学的社会事業や専門社会事業の名のもとに社会福祉のア

アメリカ的形態と救済方法を展開した。竹内氏において社会福祉はソーシャルケースワーク、ソーシャルグループワーク、コミュニティオーガニゼーションから構成されるが、これが持つ社会関係の要求を、専門的従事者としての社会福祉活動家が援助する専門家的過程、換言すると人間関係の問題を固有の対象課題とする人間関係の駆使・展開のプロセスに他ならないと唱えられるのである。この場合の科学的研究方法の基礎には心理学、精神分析学、社会学、文化人類学等といった、結局のところそれらの学問的研究成果を取り入れた人間行動科学であると主張されるのであった。この点は自明の理のようにアメリカ社会福祉の直訳的な模倣の導入と体系の提唱であって、行くつくところ超歴史的で技術主義的体系の典型であると言わざるを得ない。それと同時にソーシャルアクションといったアメリカ社会福祉を形づくる他の体系の理解と包容を忘却しているところに、日本的な大きな間違いや歪曲が存在することになる。

この竹内氏と同じような立場に立つ岡村重夫氏は、その研究の焦点を人間の基本的欲求や役割概念等といった社会学的要素に的を絞り、社会的役割期待（社会関係の制度的側面）と役割実行（社会関係の個人的側面）との対応関係（応答関係）を前提条件として、この社会関係の個人的側面そのものの全体が社会福祉の固有の対象領域であり、その側面に関わる援助技術の体系が社会福祉の本質を形づくるという理論体系である。この理論体系においては社会福祉理論の社会学論的な節欲が見られるが、その社会学的な立脚点そのものが超歴史的であって、その体系全体を通して社会科学的視点が脱落されているのである。この理論体系の何処にも歴史と社会に彩られた社会現象（社会事象）に対しての社会科学的認識が忘れ去られていると言わざるを得ない。所謂、竹内氏と比較するとその理論的分析や学問的構想はより緻密であるけれども、根本的にはアメリカ社会福祉を社会学的立脚点にもとづいて翻案し、技術主義的体系に超歴史的な理論的基礎づけを与えようとしているに過ぎないであろう。

こうした竹内氏と岡村氏の理論に対する弱点を克服するために、そこに社会体制的制約性を注入しつつ社会体制論と人間行動科学との統一的理解を希求し、社会福祉の統一の原理の樹立を探究されたのは嶋田啓一郎氏であった。この嶋田氏の考え方は社会学と社会福祉としての政策との統一あるいは融合を目指し、それをもって社会民主主義に彩られた社会福祉理論の構築を図ろうとする竹中勝男氏の考え方を、その根底において引き継ごうというものである。この嶋田氏の考え方の中には竹中氏には見られることのない技術主義的傾倒を深化しつつ、一方には社会福祉における技術主義的社会福祉論と社会科学論の統合や積極的融合を探究していこうというものであるが、超歴史的技術主義的論者が見失っている社会運動（労働運動）と社会福祉そのものの論理的融合が提示されているところに、嶋田氏の独自性が存在すると言える。残念なことに、この理論もまた研究の接近に必要な本質探究へと導く研究方法論がそもそも異なるものを、同一な平面上に並べて両者の結合・統合が可能であるという主観的・楽観的な発想が横たわっている。おまけに社会問題対策であるという社会福祉の本質的理解と対象者に向き合った専門的援助者の機能的体系とが混乱・混同しており、そこから社会福祉概念が超歴史的

で機能的に理解されているので、社会体制的視点の導入も、結局、竹内氏とよく似た社会民主主義的な社会福祉理論の提唱となっている。

こうしたものの他にも、超歴史的で機能的な社会学を研究的視点に据えて、政策的立場と技術主義的立場との調整を求めているこうとする考え方として木田徹郎氏の理論がある。木田氏は社会福祉には政策論・制度論の立場と技術主義的な専門援助技術の観点とが存在するが、前者の方は客観的で画一的な性格を有し、一旦、政策化されると一定の政策的基準で対象者を切っ てしまい、個人の基本的で実際の要求を充足できず、さらに社会福祉の専門従事者を官僚的 支配機構に結合させてしまうといったリスクをはらんでいると言われる。そして、個人・集団・ 地域社会などの諸体系は不均衡や解体化を包含する発展的過程で認識する必要があるので、こ こに専門技術主義的な機能的行動技術が不可欠であって、社会福祉それ自体はここで述べた両 者の有機的に統合された組織的統一体の体系であると主唱されるのである。この中において も、当然に本質探究に不可欠な社会科学的視点や具体的実践性が声高らかに叫ばれているが、 残念なことに全体的に見て社会的・歴史的法則性が見失われ、基本的に研究方法論として異質 な二つの理論体系を論理の意識的操作でもって機械的に統一・統合しても水と油の関係のよう に政策的立場と技術主義的立場との考え方が噛み合わず、混乱を、増々、助長させるものであ る。行き着くところ次元の異なる両者の立場を思いつきで俗流的見地に立って結合させている ようにも見えるのである。

#### 4. 社会福祉研究の歴史的社会的法則性

こういった考え方に対して、歴史的・社会的法則性を十二分に取り入れた社会福祉理論は、 竹中勝男氏、田村米三郎氏、浦辺史氏、孝橋正一氏、一番ヶ瀬康子氏等よって提唱された。こ うした人たちの中で、竹中勝男氏の考え方は第二次世界大戦後の初期に提示されたおり、社会 学的方法から構築され、その中には不透明性や真逆なものの不自然な融合といったものの 問題を含んでいたのである。この竹中氏以外の上記に挙げた田村米三郎氏らは社会福祉の本質 的探究のための研究方法論としては社会科学的視点を根底に据えて、資本主義の社会＝経済法 則といったものから社会福祉そのものを本質理解しようとする点に共通性がある。

そこでまず、田村米三郎氏は単一科学として、あるいは、社会科学としての社会福祉の学問 体系を構築していくというところに力点を置き、救貧防貧としての生活保護的なものを社会福 祉の本質と認識し、そこから社会福祉の学問的体系は資本主義社会における最低生活保障に関 わる社会科学であって救貧防貧のための価値の強制的移転や強制的再分配に関する社会科学で あり、経済学の一領域であると規定づけられたのである。この主張においては社会福祉の本質 探究へのアプローチとしては正当性があるものの、しかし、本質と現象の弁証法的統合を提唱 しながらも、経済的扶助のみを社会福祉であると認識理解されるところからも明確なように現

象と本質の統一的方法を見誤り、さらには社会政策と社会福祉との関係性や社会福祉の補充的・代替的性格を認めないといった誤診も見受けられるのである。

さらに一番ヶ瀬康子氏にあっては、端的に言って社会福祉そのものは生活問題への対応策の体系であると認識され、より厳格には国家独占資本主義期のもとの労働者階級を中心とした国民無産階級が担う生活問題に対して生存権保障として表面化した政策の一つであるとされる。また、他の諸政策とりわけ狭義の社会保障制度と関連づけられながら、個別的に、あるいは、集団における貨幣・現物・サービスの分配などを実施・促進する組織的な対処であって、労資対立（階級対立）が基本的前提条件となっている資本主義社会では労働者階級の生活保障とその最低限度の保障維持のためにも、社会運動（労働運動）による圧力や抵抗が不可欠であり、こうした運動論は今日の社会福祉論の中では重要な一領域であるとされるのである。この見解も、また、研究方法論的には正しいアプローチが展開されているが、国家独占資本主義段階における社会福祉を本質論的に認識把握しようとしているので、とりわけ社会保障論との関連性が重要視されている。さらに、浦辺史氏の理論的見解に賛同を示されつつ、社会保障と社会福祉との両者の相違は対象に対する働きかけの技術（方法）と機能の違いに存在するとし、社会保障が直接的な所得の分配（再分配）に反映する社会関係を基軸として経済的生活困窮を一般的画一的平均的に対応しようとするのに対して、社会福祉はそれより生じる社会的困難や社会的不適応などの生活全般の課題について、個別的・集団的・対面的に対処していくフィールドワークであるとされる。この社会保障との関係において把握される社会福祉は、アメリカ社会福祉に影響された我が国の社会福祉の現象的形態的認識に基づいて描かれたものであって、社会福祉と社会保障との対比的比較論が少し機械論的であり、このように規定する限り、社会福祉の政策的保護と社会保障の所得の分配との関係性が明確にできていないという問題点を残しているように思われるのである。そのことは結局のところ、社会福祉の機能の仕方を個別的・対面的としてのみ把握したところから起こった問題であると言えよう。

けれども、社会福祉そのものが歴史的・社会的存在としてある限り、何らかの社会問題（生活問題、社会福祉問題）対策の一体系である以上、資本主義の社会＝経済法則を前提条件として、社会的諸問題の対応策体系上の役割や位置づけを分析していかなければならないはずである。そこからその理論的で論理的な分析結果は、社会政策に対する補充性や代替性といった性格が社会福祉に与えられ、国民大衆（労働者）が現実的理論的に背負うように宿命づけられた社会的障害状態の緩和・解決を行っていくものこそが社会福祉（政策）であろう。その場合、社会福祉の対象（者）は労働者（国民大衆）とは別個の存在としての貧困者、障害者、児童、高齢者、社会的変態現象の担い手であるのではなく、当然に労働者階級に属する人々にはかならず、ただ社会政策が労働条件の基本問題を中心とする労資関係（生産関係、階級関係）の場面で課題（問題）が取り上げられるのであり、これに対して社会福祉は対象を生活の場面で社会的必要の不充足の問題として取り上げるという違いがある。社会福祉の保護は、精神的・文

化的・保健的さらには消費経済的になされるというものである。要するに、社会福祉の本質は賃金労働の再生産機構の中における社会的諸問題への対応の一つの形態であって、超歴史的に人間関係一般の調整というように把握するものではなく、技術主義的立場のように歴史性や社会性を見失ってはいけない。そこからこうしたことを踏まえたうえで、社会運動（労働運動）と社会福祉との正しい接合（融合）を推し進めていかなければならない。

## 5. 対象の拡大化現象

しかも、社会福祉そのものは何らかの社会問題に対する対応策の一形態である。それが、ほかの社会問題対策と違うところはそこに固有で独自の対象領域が存在しているからである。社会福祉の対象（者）は、歴史的にも社会的にも決して全ての国民でもないし、はたまた超越的で観念的で抽象的な人間関係一般でもありえない。それは歴史性や社会性に彩られた国民のある一定の特定部分、すなわち、資本主義的生産関係（階級関係）の基本的な、そして広く厚い層を形成する社会的障害の担い手としての労働者（国民大衆）である。社会福祉の対象規定がある種の限定性を有し、そのことが社会福祉を独自の社会的施策として存在させる社会的根拠となっていることは、否定することの許されない事実である。ところが、こうした理論的真理を意識的に無視し忘れ去り、社会福祉の対象認識の限定性を否定し、それを観念的で抽象的な人間関係一般に求めたり、その対象を全国民にまで拡大化させる主張が増大している。

確かに、資本主義社会の発展が産業資本主義の段階から独占資本主義の段階へ、そして、資本主義の全般的危機を媒介として国家独占資本主義の段階へと進行するにつれて、近代社会（市民社会）の指導原理はレッセフェールから社会改良主義へ、そして福祉社会の建設を目指す社会改良主義政策の拡充と社会保障制度による総合調整、社会開発の展開を目指す方向をとって発展してきた。このプロセスで貧困者や浮浪者に向けられたかつての懲罰的立法は社会的保護立法へ移行し、徐々にその適用対象を広めつつ、ついに国民一般にまで及ぶものと観察され認識させられてきた。そこから社会福祉の対象規定は、貧困者や浮浪者、さらにはその他の社会の底辺に沈澱・堆積する一部の人々の社会的困難を救済するという暗い仕事から解放されて、全国民一般に行きわたる明るい生活と福祉の保障のために働くことが提唱されるようになっていった<sup>(3)</sup>。

これらの発言や事態の成り行きを表面的に眺めて見ると、社会福祉の対象は国民の中の特定部分から全国民に拡大したかのように見える。けれども、社会科学的視点に立脚する限り、社会福祉の拡大化現象と対象領域そのものの全国民化は、政治的宣伝に止まるか、それとも現象的で表面的な見せかけに過ぎないものであり、そのような事態を表面的で現象的にのみ考察することから生まれた幻想・幻覚にほかならず、本質的・根本的な洞察によれば、そこに資本主義の人間関係（生産関係）が存在する限り、どこまでいっても社会福祉の対象は賃金労働者で



あり、決して富裕者や資本家を含む全国民ではないし、またその必要もないのである。もしそうだとするならば、資本主義の発展過程において、なぜ対象領域が拡大しつづけてきたのであろうか。もちろんここでは、社会改良主義政策の拡充や社会保障制度の整備・実現が以前にはその対策から締め出されていたものが、新しい対象領域の中に抱え込むようになったという基本的事情以上の、何らかの解答が要求されている。

一般に福祉国家と政治的に称せられるものの本質は、国家独占資本主義だといわれる。資本は国家と癒着しそれを利用し、独占高利潤の確保と増大を目指している。そして、単に生産過程だけではなく、分配、流通、消費といったそれぞれの過程を通して資本は利潤の極大化、すなわち、本能的欲求を無限に発揮する。社会改良主義政策の拡充は資本それ自身の自己保存のための必要な条件ではあるが、同時にそれは資本にとっての費用として切り下げられるべき必然性を持っている。また、ある程度の具体的な譲歩が展開される場合にも、絶えずその譲歩以上の見返りを期待と計算の中に入れているのである。

例えば、資本にとっては、社会政策としての社会保険の拡充、さらには社会保険料の負担増加がなされる場合には、その増加分を賃金の切り下げ、または消費者への負担転嫁というやり方によって埋め合わせしようとする。賃金は社会保険料の増加分だけ減少し、さらに重ねて資本家負担分の労働者への転嫁による賃金の切り下げ、または消費者への転嫁による同様な生活するための生活費の値上がりとして、いずれにしても労働者の負担は増加し賃金と生活は低下する。それはまた社会福祉の需要拡大をもたらしことになる。

さらに資本の負担を伴う社会保険の拡充を一定限度まで、またはそれ以内にとどめて、資本負担を伴わない方法での社会的保護、つまり、公的扶助や社会サービスあるいは相互扶助的社会保険による社会的保護を拡充する方法と方向を選択していくことになる。これは社会政策の現実的で理論的な限界とそこから生まれる社会的諸問題の未解決部分に、補充的・代替的に対応する社会福祉（政策）の必然性を解説・説明するための論理である。具体的には、社会政策としての健康保険、厚生年金、労働災害保険、失業保険などといった各種社会保険を補充・代替する性格を有する社会福祉としての国民健康保険、国民年金などの社会保険、さらには同じような生活保護法などの公的扶助、児童福祉法、老人福祉法などに盛られている社会サービスがそれにあたる。こうした社会的転嫁の中から社会福祉の対象領域は拡大するのである。

他方、資本の譲歩に基づく社会保障制度の拡充化、社会政策のある程度の拡大化、さらには社会政策に対して補充的性格や代替的性格を持つ社会福祉そのものの整備・発展は、いずれもそのようなものとして国民大衆（労働者）の消費的購買力の補給に貢献しているのである。けれども、補給された労働者の購買力は、大量生産に対応する大量消費構造の造出、そして、マスメディアの発展による宣伝と信用販売などの具体的な方法に基づいて、そこから直接的に資本によって回収され、また、大衆課税、公債の発行、インフレーションなどの財政経済政策を通して間接的に奪回されるのである。

また、国家独占資本主義下の技術革新と合理化は、一方において労働構成の変化、労働強化、低賃金構造の固定、労資休戦をもたらすことによって、労働条件を切り下げる傾向をもち、そこから労働者の精神的・肉体的損傷、人間疎外の拡大、生活諸条件の悪化、婦人とくに共働き労働の増加、非行犯罪の量・質の悪化などをもたらす。しかも他方、洗練された方法での埋め合わせの努力は、企業内ではアメリカ式労務管理、ヒューマンリレーションズや産業カウンセリング、レクリエーションなどの実施や奨励として表れ、企業外でも全社会的に生活水準高揚の幻想をふりまき、より高い生活と福祉の保障の名において、体制順応へのイデオロギーづくりが行われ、また社会生活の諸場面で、付与された環境の条件への適応とその援助技術（アメリカ社会福祉と技術主義的体系）が奨励され推進されることとなる。さらに、地域開発と資本の地方進出、新産業都市の形成は社会的諸問題を地方へ持ち込みつつ、零細小農民や中小企業者の生活破綻と賃労働化を急速に推し進めることになる。そこから現代の社会福祉は、問題の状況面からも対策面からも、その対象領域を拡大していくことになる。けれども、そのことは決して福祉社会や福祉国家といったものの美德や豊富性に起因するものではなく、その根底に存在する透徹した資本の論理によるものであることを見抜くことが極めて重要であると言わざるを得ない。

## 6. 対象規定の制約的条件

だからこそ、こうしたことを見抜くためにも、社会科学的視点が必要不可欠であり、この視点に立って分析する限り、福祉の拡大化現象と対象領域の全国民化は、政治的宣伝に止まるか、現象的な見せかけに過ぎないものであり、またそのような事態を現象的にのみ観察・洞察することから生じた幻影・幻想にほかならず、本質的で社会科学的な考察方法によれば、そこに資本主義的人間関係（生産関係）が存在している限り、どこまでも社会福祉の対象は国民大衆（労働者）であり、決して富裕者や資本家を包含する全国民ではないし、またその必要もあり得ないのである。こうして社会福祉が他の学問との相違を鮮明にするために不可欠な対象規定を分析するためにも、社会科学的視点をもって分析していくことが重要であり、そこから必然的に社会福祉の本質を認識把握していくためにも、この社会科学研究方法によるしか道がないと言える。それを社会福祉の本質を探究していくために必要不可欠な社会科学研究方法は古くさく、社会福祉の分析研究には役立つことができず、何処かの博物館や図書館に飾って置くぐらいのものであるといった風潮が強い。つまり、その研究方法から導き出される「社会体制」、「階級性」、「生産関係」、「歴史性」、「社会性」という概念は役立つことはできず、それらは墓場に葬り去るべきものであって、社会福祉研究はそれを乗り越えて今日的な到達点に至っていると主張すらある。さらにはそれらを一蹴するかのように、まったく現状に合わないとして全面否定していくのである。

それでは「現状に合うよう」に操作しながら、社会福祉の体系を構築していくことが正当性の研究方法なのであろうか。それは誤認であって、まず、何故、社会福祉（政策）というものが生まれてくるのかという発生原因を探究し、そこから、その体系全体を考えて行くべきなのではないだろうか。因果論的研究方法こそが社会科学的研究方法にほかならないのである。この社会科学的研究方法によってこそ、社会福祉（政策）そのものが発生してくる原因や必要とされなければならない理由、さらにはそれがどうして、今、現在、何故、存在しなければならない必然性が明らかになるのである。それを現状に合わせようとするならば、やはり社会福祉そのものが如何なる理由にもとづいて、この社会の中に生まれ出るものなのかが理解できず、科学（学問）としては成立しないように思われるからである。それを問う場合は社会科学的研究方法が不可欠であると言わざるを得ない。おまけに、この研究方法の鍵概念となる「階級性」、「生産関係」、「社会体制」といったものが、百歩譲って古くさい過去の遺産だとしても、その研究方法の奥底に内包された「社会」と「歴史」そのもの<sup>(4)</sup>は社会福祉の本質を認識把握していく上で絶対になくってはならないものであって、それらを抜きにしてはその本質（真の姿）を見つけ出すことは不可能であると言える。なぜなら、その社会科学的研究方法によってこそ見つけ出される「社会」と「歴史」は人間のみが作り出したものであり、人間固有の現象である。他の動植物には見られないものである。そこから、他の動植物に見られない人間が独自に作り出したこの「社会」と「歴史」を取り入れて、社会福祉研究を推し進めていかなければ人間を対象としているとは言い難いのである。当たり前のことではあるが、社会福祉研究そのものが人間を取り扱っている以上、「社会」と「歴史」を取り入れて研究を進めていかなければならない。そのためにも「社会」と「歴史」を捨象することは、社会福祉研究の中に人間（性）がないことになってしまうのである。そうならないためにも、社会福祉研究において社会科学的研究方法という灯りを消すことは許されないはずである。人間が人間であることを証明するためには、この「社会」と「歴史」から切り離して考えることはできないであろう。それゆえこの「社会」と「歴史」を取り入れていく社会科学的研究方法こそが、社会福祉の本質探究には不可欠な研究方法であって、それなくしては社会福祉の真の姿や全体像を掴むことはできないはずである。

## 7. 客観性・科学性の不可欠性

わが国の社会福祉研究の学問的水準は第二次世界大戦前はもちろんのこと、戦後においても決して高いものであるということとはできない。戦前においては、社会福祉研究は社会福祉的な諸現象の解説や記述にとどまるものであるとか、あるいは、諸外国の研究者たちの諸説の紹介にすぎず、また、あえて社会福祉の理論的研究と呼んでいるものにあっても、少数の先人たちの労作を除いては、それが社会科学的な研究方法<sup>(5)</sup>から遊離することによって、「社会福祉」

という概念を抽象的・観念的に捉えてしまい、そこから必然的に社会福祉そのものを超歴史的な存在に転化させることに終始していたといえる。また、そのことは社会福祉というものが社会的に特殊な領域であることを強調することによって、その本質を社会福祉従事者の主体的動機や主体的契機に求めようとする通俗的見解を背景としながら、それに理論的な裏付けを付与させようとするものでさえあった。

ところが、第二次世界大戦後になると社会福祉的な実践の高揚化現象は、自ずと社会福祉の本質を探究する方向へと情熱をわき立たせ、学問的水準の向上への前進が試みられるに至った。そこから、社会福祉の本質探究への努力や社会福祉の現象の解説および整理、さらには制度的ならびに過程的体系の紹介や展開など、多種多様なやり方と形態によって、社会福祉が取り上げられてきた。ところが、こうした研究者や社会福祉の専門家たちの提示する議論や内容は全く一致せず、最悪な場合は、これらが共に同じ土俵の上に存在する社会福祉という社会的歴史的存在を研究対象にもっているのかどうか目を疑う場合すら見受けられる。

このような事実は他の諸科学（学問）ではほとんど見受けられない現象であるが、社会福祉という学問の場合には、そのような現象が日本の社会の中に歴然と存在していることは確かな事実である。しかし、ここで重要な問題は、一体、何かというと、社会福祉そのものの捉え方やその本質をどのように捉えていくのかということの混迷の原因が何処に所在するのかということである。その原因を端的に指摘するならば、根本的に発想や研究方法（研究視点）そのものの違いに起因するものであるという理解が不可欠となる。そうしたことは、政策論的体系、技術論的体系、さらにはその両者の折衷論的体系などといったように、一応、分類できるし、また、そのように仕分けして比較分析を行い検討することも、究極的な真実を探し出すステップとして重要な意義をもつ作業であると認識しなければならないが、しかし、その問題の原因をより一層、奥深く探究していくと、次のようなことにぶつかるのである。すなわち、それは「社会科学的研究方法」と「非社会科学的研究方法」という両者の研究方法や研究視点の根本的対立や根本的相違に起因していることに気付くのである。あるいは、「社会科学的研究視点」対「超歴史的視点（非社会科学的研究視点）」という両者の研究方法の根本的相違に根ざしていることを見つけ出すことができると言ってもよいであろう。

また、人間ならびに人間関係の奥底に眠る秘密を解明し、その本質を解くためには、必然的に社会的歴史的規定性を取り込み、そこに機能する因果関係や法則性を明確にするものでなければならないはずである。当然に社会科学的研究方法に立脚する立場においては、この考えからスタートし、多種多様に表面化してくる社会福祉の現象を通して、その現象を貫通する本質解明に接近しようとするのに対して、非社会科学的研究方法（超歴史的研究方法）では当然なことながら、社会学や心理学などの研究方法や自然科学的な研究方法を採用しながら同様の作業を推進していく。その非社会科学的研究方法のもとでは明確に社会法則や歴史法則が意識的にか無意識的にか除去されているため、人間と人間が営む人間関係を理解するにあたって社

会的歴史的規定性が前提的に全く抜け落ちているため、その意味では観念的で抽象的な色彩を有する漠然とした人間を対象としているという結果を招いているのである。

しかし、このような人間関係論が、また、密接に社会福祉における技術論的立場と結合して、その理論的根拠を裏付けるものとなっている。つまり、社会福祉の対象者に向き合った社会福祉援助者の展開する援助プロセスだけを現象的に表面的に見ている限り、何処まで行ってもこのやり方の方が、より一層、実践的で現実的であるかのような錯覚を呼び起こし、実際的にもこの考え方の立場に立脚する研究者はそうのように考え、主張するケースが多く見られるのである。

ところが、残念なことにこの場合の実践的であるとか現実的であるとか言うことは、一応、視野を本質的分析ではない現象的分析や臨床技術的分析に限定された上での出来事であり、社会福祉そのものが実際的には社会的事象や人間関係的事象を取り扱っているのに、それを成り立たせている根本から制約づけている社会的歴史的規定性を排除しているという観点から眺めてみると、いかにも抽象的で超歴史的なものになっており、そこから当然に真実の意味で社会的で歴史的なものになっているとは言い難いのである。

他方、この考え方に対して社会科学的研究方法に基づく社会福祉の捉え方は、社会的歴史的存在の一つとしての社会福祉そのものを近代社会を貫通する資本主義の社会＝経済法則に基づいて、社会福祉に関わる現象と本質との関係性を重視しながら、社会福祉というものの学問的体系化を図っていくことになる。だから、この捉え方のもとでは、如何なる人間と人間の営みによって成立する人間関係的事象も社会法則や歴史法則の制約から脱出することは不可能であることを熟知しており、そこからその制約づけを踏み台にして社会と歴史を再建していこうとする実践性・創造性を兼ね備えているのである。それゆえ、社会福祉という科学がある一定の社会的問題に対する対応策である以上、本質的に政策論的に論じられることが筋の通った考え方である。それゆえ、非社会科学の体系あるいは超歴史的の体系に対しても、当然に人間と人間関係的事象への社会的歴史的規定性の取り込み、本質（全体）と援助技術（援助方法）とのしるべき関係性の構築、さらには本質に制約づけられた援助技術の内容変更と再構築を求めて、その超歴史性と非社会性からの脱却を社会科学的研究方法の立場からそれに対して訴えていくことになる。

それは、また、この類の非社会科学的研究方法に基づいて社会福祉を論ずる者が間違っ反発する場合のように、社会科学の視点に立脚してそれを論ずる者のような主義・主張では、社会福祉従事者にとって援助する対象者があまりにも大きすぎて見えにくく、具体性が乏しく漠然としており、課題（問題）を背負う個々人やその個人が形成する集団を対象としているという意味合いで、その社会福祉従事者のやり方や考え方の方が容易に分かり易く、そして現実的で実践的であると主張するのである。さらに、その学問的基盤も社会科学という、主には経済学に大きなウエイトを置いたものではなく、心理学・精神分析学をはじめとして人間関係と人

間行動に関係する全ての学問（科学）とその全体に基礎づけられているという理由に基づいて科学的（学問的）であるというような主義・主張や議論などを，社会科学的な社会福祉理論は先取的に克服しているのである。

さらに，社会科学的視点に立つ社会福祉理論は，現代日本の社会的発展段階において，非社会科学的体系や機能論的体系などが流行する原因やその社会的役割・歴史的役割を深く掘り下げて分析し，そのことを通してそれを批判的に克服することによって，真実の意味において労働者国民大衆の生活向上に役立つ社会福祉理論の建設的構築を目指して努力をしているのである。

〔注〕

- (1) このアメリカ社会福祉が我が国の社会福祉に対して及ぼした影響については，末崎栄司著『社会福祉の本質への接近』（文理閣，2006年）の「第6章 社会福祉の中核的支柱」を参照のこと。
- (2) このアメリカ社会福祉の問題点については，末崎栄司著『社会福祉の本質への接近』（文理閣，2006年）の「第6章 社会福祉の中核的支柱」を参照のこと。
- (3) この社会福祉の対象の拡大化については，末崎栄司著『社会福祉の本質への接近』（文理閣，2006年）の「第8章 社会福祉と民主主義」および「第9章 社会福祉における今日の状況」を参照のこと。
- (4) この社会福祉の研究視点として「社会」と「歴史」が必要不可欠であるという点については，末崎栄司著『社会福祉の根本的問題——社会科学的研究方法の本質的解明をめざして——』（文理閣，2013年）の「第4章 社会福祉における社会科学的研究方法の基礎的部分と素朴な疑問」を参照のこと。
- (5) この社会科学的な研究方法については，末崎栄司著『社会福祉の根本的問題——社会科学的研究方法の本質的解明をめざして——』（文理閣，2013年）の中で述べられている。

（すえざき えいじ 社会福祉学科）

2017年10月11日受理